

令和3年度

久慈市下水道事業会計予算

議案第6号

令和3年度久慈市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度久慈市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

汚水処理戸数	4,289戸
年間総処理水量	1,171,305m ³
1日平均処理水量	3,209m ³

(2) 漁業集落排水事業

汚水処理戸数	980戸
年間総処理水量	200,558m ³
1日平均処理水量	549m ³

(3) 主要な建設改良事業

ア 公共下水道事業

汚水処理施設整備事業	305,007千円
雨水処理施設整備事業	197,420千円

イ 漁業集落排水事業

汚水処理施設整備事業	142,876千円
------------	-----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	754,010千円
第1項 営業収益	290,070千円
第2項 営業外収益	463,939千円
第3項 特別利益	1千円
第2款 漁業集落排水事業収益	147,562千円
第1項 営業収益	31,624千円
第2項 営業外収益	115,937千円

第3項 特別利益 1千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	916,311千円
第1項 営業費用	819,545千円
第2項 営業外費用	95,822千円
第3項 特別損失	944千円
第2款 漁業集落排水事業費用	208,651千円
第1項 営業費用	185,311千円
第2項 営業外費用	23,025千円
第3項 特別損失	315千円
第3款 予備費	5,000千円
第1項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額369,129千円は、過年度分損益勘定留保資金335,785千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,344千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	663,850千円
第1項 企業債	365,400千円
第2項 補助金	171,500千円
第3項 分担金及び負担金	26,950千円
第4項 出資金	100,000千円
第2款 漁業集落排水事業資本的収入	157,231千円
第1項 企業債	93,200千円
第2項 補助金	57,500千円
第3項 分担金及び負担金	6,531千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	954,996千円
第1項 建設改良費	502,427千円

第2項 企業債償還金	352,569千円
第3項 他会計借入金償還金	100,000千円
第2款 漁業集落排水事業資本的支出	235,214千円
第1項 建設改良費	142,876千円
第2項 企業債償還金	92,338千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
公共下水道事業 水洗便所改造資金利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	1,355
漁業集落排水事業 水洗便所改造資金利子補給	令和4年度から 令和8年度まで	903

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円		%以内	
公共下水道事業	365,400	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
漁業集落排水事業	93,200			
計	458,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第9条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

68,964千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、170,224千円である。

令和3年2月17日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和3年度久慈市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業収		754,010	794,786	△ 40,776
1 営業収益		290,070	258,565	31,505
	1 下水道使用料	188,322	177,429	10,893
	2 他会計負担金	101,743	81,131	20,612
	3 その他営業収益	5	5	0
2 営業外収益		463,939	536,220	△ 72,281
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	130,387	191,453	△ 61,066
	3 国県補助金	6,825	5,850	975
	4 長期前受金戻入	294,019	295,728	△ 1,709
	5 引当金戻入	1	1	0
	6 雑収益	7	7	0
	7 消費税及び地方消費税還付金	32,699	43,180	△ 10,481
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
2 漁業集落排水事業収		147,562	164,165	△ 16,603
1 営業収益		31,624	29,415	2,209
	1 下水道使用料	31,624	29,415	2,209
2 営業外収益		115,937	134,749	△ 18,812
	1 他会計補助金	39,837	56,113	△ 16,276
	2 長期前受金戻入	76,097	78,634	△ 2,537
	3 引当金戻入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	188,322	○下水道使用料 4,289戸	188,322
1 他会計負担金	101,743	○雨水処理負担金	101,743
1 手数料	5	○手数料	5
1 預金利息	1	○預金利息	1
1 他会計補助金	130,387	○一般会計補助金	130,387
1 国庫補助金	6,825	○国庫補助金	6,825
1 長期前受金戻入	294,019	○長期前受金戻入	294,019
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	7	○その他雑収益	7
1 消費税及び地方消費税還付金	32,699	○消費税及び地方消費税還付金	32,699
1 過年度損益修正益	1	○過年度損益修正益	1
1 下水道使用料	31,624	○下水道使用料 980戸	31,624
1 他会計補助金	39,837	○一般会計補助金	39,837
1 長期前受金戻入	76,097	○長期前受金戻入	76,097
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 雜 收 益	2	1	1
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
收 入 合 計		901,572	958,951	△ 57,379

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 その他雑収益	2	○その他雑収益	2
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業費		916,311	907,383	8,928
1 營業費用		819,545	806,246	13,299
	1 管 渠 費	4,559	2,664	1,895
	2 處 理 場 費	146,661	158,195	△ 11,534
	3 雨 水 處 理 費	41,455	20,493	20,962
	4 總 係 費	111,535	104,378	7,157

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
13	備用品費	○管渠費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	50
17	通信運搬費		205
19	委託料		500
21	賃借料		77
22	使用料		2
23	修繕費		2,530
27	動力費		1,195
13	備用品費	○処理場費 委託料 修繕費 動力費 その他経費	754
15	光熱水費		485
17	通信運搬費		73
19	委託料		117,166
23	修繕費		8,061
27	動力費		20,122
			146,661
13	備用品費	○雨水処理費 委託料 賃借料 修繕費 その他経費	100
15	光熱水費		166
17	通信運搬費		407
19	委託料		8,033
21	賃借料		6,317
23	修繕費		23,054
27	動力費		3,378
			41,455
1	給料	○職員給与費(11人)	32,289
			68,964

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	515,334	520,515	△ 5,181
	6 資 産 減 耗 費	1	1	0
2 營 業 外 費 用		95,822	100,247	△ 4,425

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	手当等	19,392	○下水道使用料徴収事務委託料	15,265
			○排水設備設置事業費補助金	13,650
3	賞与引当金額 繰入	4,101	○その他経費	13,656
7	法定福利費	14,757		
9	旅費	502		
11	報償費	1,049		
12	被服費	418		
13	備用品費	580		
14	燃料費	262		
16	印刷製本費	582		
19	委託料	17,113		
20	手数料	240		
21	賃借料	1,026		
23	修繕費	300		
30	研修費	675		
33	補助金	14,460		
35	負担金	1,642		
36	会費負担金	92		
37	保険料	382		
40	貸倒引当金額 繰入	1,673		
1	有形固定資産 減価償却費	515,334	○有形固定資産減価償却費	515,334
1	固定資産 除却	1	○固定資産除却費	1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,820	100,245	△ 4,425
	2 消費税及び 地方消費税	1	1	0
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特別損失		944	890	54
	1 過年度損益 修正損	943	889	54
	2 その他特別損失	1	1	0
2 漁業集落排水事業 費		208,651	211,318	△ 2,667
1 営業費用		185,311	185,932	△ 621
	1 管 渠 費	9,679	8,816	863
	2 処 理 場 費	30,126	27,868	2,258
	3 総 係 費	5,749	6,039	△ 290

(単位：千円)

節		金額	説明		
区分					
1	企業債利息	95,095	○企業債利息	95,095	
2	一時借入金利息	595	○一時借入金利息	595	
3	長期借入金利息	130	○長期借入金利息	130	
1	消費税及び地方消費税	1	○消費税及び地方消費税	1	
2	その他雑支出	1	○その他雑支出	1	
1	過年度損益修正	943	○過年度損益修正損	943	
8	貸倒損失	1	○貸倒損失	1	
13	備用品費	20	○管渠費 通信運搬費 動力費 その他経費	9,679	
17	通信運搬費	1,563			1,563
19	委託料	300			7,246
23	修繕費	550			870
27	動力費	7,246			
15	光熱水費	201	○処理場費 委託料 動力費 その他経費	30,126	
17	通信運搬費	536			15,488
19	委託料	15,488			13,801
23	修繕費	100			837
27	動力費	13,801			
11	報償費	431	○総係費 委託料 負担金 その他経費	5,749	
13	備用品費	50			2,910
16	印刷製本費	51			1,642
				1,197	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 減 価 償 却 費	135,125	136,235	△ 1,110
	5 資 産 減 耗 費	4,632	6,974	△ 2,342
2 営 業 外 費 用		23,025	25,089	△ 2,064
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,024	25,088	△ 2,064
	2 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		315	297	18
	1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	314	296	18
	2 その他特別損失	1	1	0
3 予 備 費		5,000	5,000	0
1 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,129,962	1,123,701	6,261

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
19	委託料	2,910		
20	手数料	11		
33	補助金	485		
35	負担金	1,642		
37	保険料	77		
40	貸倒引当金繰入額	92		
1	有形固定資産減価償却費	135,125	○有形固定資産減価償却費	135,125
1	固定資産除却費	4,632	○固定資産除却費	4,632
1	企業債利息	23,024	○企業債利息	23,024
2	その他雑支出	1	○その他雑支出	1
1	過年度損益修正	314	○過年度損益修正損	314
8	貸倒損失	1	○貸倒損失	1
1	予備費	5,000	○予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業 資本的収入		663,850	840,386	△ 176,536
1 企業債		365,400	479,300	△ 113,900
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	365,400	479,300	△ 113,900
2 補助金		171,500	237,000	△ 65,500
	1 国庫補助金	171,500	237,000	△ 65,500
3 分担金及び 負担金		26,950	24,086	2,864
	1 負担金	26,950	24,086	2,864
4 出資金		100,000	100,000	0
	1 他会計出資金	100,000	100,000	0
2 漁業集落排水事業 資本的収入		157,231	94,886	62,345
1 企業債		93,200	41,600	51,600
	1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	93,200	41,600	51,600
2 補助金		57,500	50,000	7,500
	1 県補助金	57,500	50,000	7,500
3 分担金及び 負担金		6,531	3,286	3,245
	1 分担金	6,531	3,286	3,245
収入合計		821,081	935,272	△ 114,191

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建設改良債	276,500	○建設改良債 276,500
3 資本費平準化債	69,000	○資本費平準化債 69,000
5 特別措置分	19,900	○特別措置分 19,900
1 国庫補助金	171,500	○国庫補助金 171,500
1 受益者負担金	26,950	○受益者負担金 26,950
1 他会計出資金	100,000	○一般会計出資金 100,000
1 建設改良債	63,300	○建設改良債 63,300
3 資本費平準化債	29,900	○資本費平準化債 29,900
1 県補助金	57,500	○県補助金 57,500
1 分担金	6,531	○漁業集落排水処理施設分担金 6,531

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 公共下水道事業 資本的支出		954,996	1,146,440	△ 191,444
1 建設改良費		502,427	707,175	△ 204,748
	1 污水处理施設 整備費	305,007	530,815	△ 225,808
	2 雨水処理施設 整備費	197,420	174,760	22,660
	營業設備費	0	1,600	△ 1,600
2 企業債償還金		352,569	339,265	13,304
	1 企業債償還金	352,569	339,265	13,304
3 他會計借入金 償還金		100,000	100,000	0
	1 他會計借入金 償還金	100,000	100,000	0
2 漁業集落排水事業 資本的支出		235,214	217,030	18,184
1 建設改良費		142,876	128,861	14,015
	1 污水处理施設 整備費	142,876	128,861	14,015

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
9 旅 費	395	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	271,586 33,421
13 備 消 品 費	1,000		
19 委 託 料	55,570		
21 賃 借 料	367		
30 研 修 費	645		
34 補 償 金	11,010		
44 工 事 請 負 費	236,020		
19 委 託 料	33,370		
34 補 償 金	75,020		
44 工 事 請 負 費	78,020		
45 土 地 購 入 費	11,010		
		廃目	
1 元 金 償 還 金	352,569	○企業債元金償還金	352,569
1 他 会 計 借 入 金 償 還 金	100,000	○水道事業会計借入金償還金	100,000
13 備 消 品 費	300	○管渠施設整備費 ○処理場施設整備費	111,333 31,543
19 委 託 料	22,070		
44 工 事 請 負 費	120,506		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		92,338	88,169	4,169
	1 企業債償還金	92,338	88,169	4,169
支 出 合 計		1,190,210	1,363,470	△ 173,260

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 元 金 償 還 金	92,338	○企業債元金償還金 92,338

令和3年度久慈市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 261,722
減価償却費	650,459
固定資産除却費	4,633
引当金の増減額(△は減少)	1,997
長期前受金戻入額	△ 370,116
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	118,844
未収金の増減額(△は増加)	37,528
未払金の増減額(△は減少)	1,615
小計	183,237
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 118,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 595,460
国庫補助金等による収入	212,500
負担金等による収入	33,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	458,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 444,907
他会計からの出資による収入	100,000
他会計借入金の償還による支出	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,693
資金増加額(又は減少額)	△ 271,392
資金期首残高	339,516
資金期末残高	68,124

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 7		32,289	17,817	50,106	14,757	4,101	68,964
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 7		31,490	16,922	48,412	14,965	3,867	67,244
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 7		31,490	16,922	48,412	14,965	3,867	67,244
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		799	895	1,694	△208	234	1,720
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		799	895	1,694	△208	234	1,720

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,578	786	0	0	6,496	0	0	547
前年度		1,218	666	0	618	6,440	0	0	533	7,447
比 較		360	120	0	△618	56	0	0	14	963

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金3,867千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		25,451	15,355	40,806	13,322	4,101	58,229
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 7		24,652	15,387	40,039	13,656	3,867	57,562
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 7		24,652	15,387	40,039	13,656	3,867	57,562
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		799	△32	767	△334	234	667
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		799	△32	767	△334	234	667

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,578	306	0	0	5,996	0	0	547
前年度		1,218	294	0	618	6,240	0	0	533	6,484
比 較		360	12	0	△618	△244	0	0	14	444

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金3,867千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,462	9,300	1,435		10,735
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	1,535	8,373	1,309		9,682
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	1,535	8,373	1,309		9,682
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		0	927	927	126		1,053
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		0	927	927	126		1,053

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度		480	0	500
前年度		372	0	200	963
比 較		108	0	300	519

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	799	昇給に伴う 増加分	90	○平均昇給率 1.4%	
		その他の 増減分	709	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	895	その他の 増減分	895	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	799	昇給に伴う 増加分	90	○平均昇給率 1.4%	
		その他の 増減分	709	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△32	その他の 増減分	△32	○新陳代謝等に係る増減分	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	927	その他の 増減分	927	○新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,914
	平均給与月額(円)	354,120
	平均年齢(歳)	41.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,491
	平均給与月額(円)	305,427
	平均年齢(歳)	39.5

(2) 初任給(令和3年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度
			行政職(円)
高	校	卒	151,900
大	学	卒	173,200
			150,600
			182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 14.3
	2 級	(-) 0	(-) 0
	3 級	(-) 4	(-) 57.1
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 0	(-) 0
	6 級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 7	(-) 100.0
令和2年1月1日現在	1 級	(-) 1	(-) 14.3
	2 級	(-) 1	(-) 14.3
	3 級	(-) 3	(-) 42.8
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 0	(-) 0
	6 級	(-) 0	(-) 0
	計	(-) 7	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	—
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)(%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	千円 903	平成29年度から 令和2年度まで	千円 305
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和元年度から 令和2年度まで	73
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	令和2年度	58
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903	平成29年度から 令和2年度まで	100
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		
公 共 下 水 道 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	1,355		
漁 業 集 落 排 水 事 業 水 洗 便 所 改 造 資 金 利 子 補 給	903		

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	下水道 使用料	企業債	国 庫 補助金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度	10	10			
令和3年度から 令和5年度まで	31	31			
令和3年度から 令和6年度まで	89	89			
令和3年度	3	3			
令和3年度から 令和7年度まで	273	273			
令和3年度から 令和7年度まで	185	185			
令和4年度から 令和8年度まで	1,355	1,355			
令和4年度から 令和8年度まで	903	903			

令和3年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		903,761	
	ロ 建 物	1,531,893		
	同減価償却累計額	<u>△ 140,129</u>	1,391,764	
	ハ 構 築 物	16,428,751		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,224,142</u>	15,204,609	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,476,085		
	同減価償却累計額	<u>△ 554,971</u>	1,921,114	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,455		
	同減価償却累計額	<u>△ 328</u>	1,127	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,559		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,948</u>	10,611	
	ト 建 設 仮 勘 定		766,353	
	有形固定資産合計		<u>20,199,339</u>	
	固定資産合計			20,199,339
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		68,124	
(2)	未 収 金	68,002		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,497</u>	64,505	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		180	
	流動資産合計		<u>132,809</u>	
	資 産 合 計			<u>20,332,148</u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,240,572	
	固定負債合計		8,240,572
4	流動負債		
	(1) 企業債	466,296	
	(2) 未払金	27,252	
	(3) 引当金	4,101	
	(4) その他流動負債	180	
	流動負債合計		497,829
5	繰延収益		
	長期前受金	11,308,772	
	収益化累計額	△ 1,086,940	
	繰延収益合計		10,221,832
	負債合計		18,960,233

資本の部

6	資本金		1,068,074
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,236	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	468,336	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計		564,808
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	260,967	
	利益剰余金合計		△ 260,967
	剰余金合計		303,841
	資本合計		1,371,915
	負債資本合計		20,332,148

令和2年度久慈市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	188,041		
	(2) 他会計負担金	81,131		
	(3) その他営業収益	5	269,177	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,447		
	(2) 処理場費	169,154		
	(3) 雨水処理費	18,634		
	(4) 総係費	112,561		
	(5) 減価償却費	643,987		
	(6) 資産減耗費	6,975	961,758	
	営業損失			692,581
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	414,514		
	(3) 国県補助金	5,850		
	(4) 長期前受金戻入	365,183		
	(5) 引当金戻入	2		
	(6) 雑収益	8	785,558	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,333		
	(2) 雑支出	4,252	129,585	655,973
	経常損失			36,608
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	2	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,079		
	(2) その他特別損失	2,543	3,622	△ 3,620
	当年度純損失			40,228
	前年度繰越利益剰余金			40,983
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			755

令和2年度久慈市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		892,751	
ロ 建 物	1,531,894		
同減価償却累計額	<u>△ 93,308</u>	1,438,586	
ハ 構 築 物	15,998,473		
同減価償却累計額	<u>△ 802,413</u>	15,196,060	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,449,155		
同減価償却累計額	<u>△ 376,843</u>	2,072,312	
ホ 車 両 運 搬 具	1,455		
同減価償却累計額	<u>0</u>	1,455	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,559		
同減価償却累計額	<u>△ 2,621</u>	11,938	
ト 建 設 仮 勘 定		645,869	
有形固定資産合計		<u>20,258,971</u>	
固定資産合計			<u>20,258,971</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		339,516	
(2) 未 収 金	105,530		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,734</u>	103,796	
(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
流動資産合計			<u>443,492</u>
資 産 合 計			<u><u>20,702,463</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	8,248,269	
	固定負債合計		8,248,269
4	流動負債		
	(1) 企業債	444,906	
	(2) 他会計借入金	100,000	
	(3) 未払金	25,637	
	(4) 引当金	3,867	
	(5) その他流動負債	180	
	流動負債合計		574,590
5	繰延収益		
	長期前受金	11,071,975	
	収益化累計額	△ 720,508	
	繰延収益合計		10,351,467
	負債合計		19,174,326

資本の部

6	資本金		968,074
7	剰余金		
	(1) 資本金剰余金		
	イ 受贈財産評価額	15,236	
	ロ 負担金	5,100	
	ハ 補助金	462,836	
	ニ その他資本剰余金	76,136	
	資本剰余金合計		559,308
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	755	
	利益剰余金合計		755
	剰余金合計		560,063
	資本合計		1,528,137
	負債資本合計		20,702,463

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	15～50年
構築物	定額法	10～50年
機械及び装置	定額法	6～20年
車両運搬具	定額法	4年
工具、器具及び備品	定額法	5～15年

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は95,036千円である。